



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・ 日本株エンゲージメント投信

愛称: 伴奏者
追加型投信／国内／株式

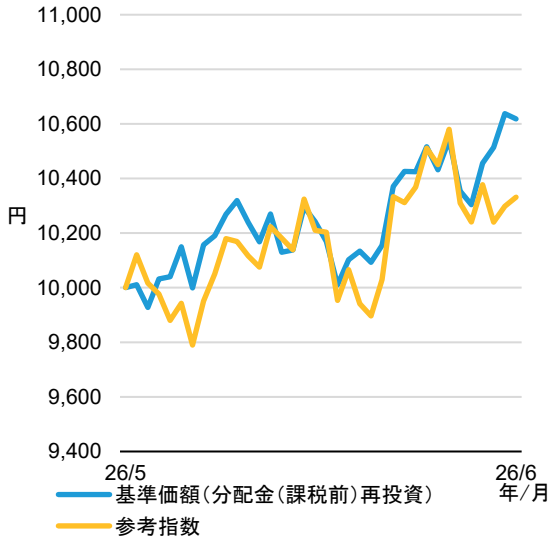
Monthly Report
月次レポート
2026年6月30日現在

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・日本株エンゲージメント・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の金融商品取引所で上場されている株式に投資します。長期的な収益性の改善が期待できる企業を選定するとともに、投資先企業との対話を通じて企業価値向上に向けた改革を促進します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移 (1万口当たり)



※ 参考指数: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ グラフに表示している参考指数は、設定日(2026年5月12日)を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間 2047年3月11日まで 決算日 原則、毎年3月10日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額 10,618円 純資産総額 1億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	-	-	-	-	-	設定来計
分配金(円)	-	-	-	-	-	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	3.4%	-	-	-	-	-	6.2%
参考指数	1.1%	-	-	-	-	-	3.3%

*設定日: 2026年5月12日

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

資産配分

株式等	98.3%
現金等	1.7%

規模別配分

個別銘柄の時価総額	比率
1兆円以上	48.7%
3,000億円以上～1兆円未満	45.7%
3,000億円未満	3.9%
現金等	1.7%
合計	100.0%

※ 小数点第2位を四捨五入しています。

* 組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

業種別配分

業種	比率	業種	比率
電気機器	21.2%	ゴム製品	3.5%
情報・通信業	13.0%	非鉄金属	3.2%
不動産業	11.0%	陸運業	3.1%
銀行業	10.8%	食料品	2.7%
化学	7.3%	パルプ・紙	2.6%
輸送用機器	6.9%	石油・石炭製品	2.4%
サービス業	6.8%	現金等	1.7%
建設業	3.9%		
合計			100.0%

※ 業種別配分は、東証33業種の分類で区分しています。

組入上位5銘柄*

(銘柄数: 24銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	日本	6.9%
2 ソニーグループ	電気機器	日本	6.2%
3 東京エレクトロン	電気機器	日本	5.7%
4 オープンハウスグループ	不動産業	日本	5.7%
5 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	日本	5.6%
(組入上位5銘柄計)			30.1%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商号等] アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

[加入協会] 一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・ 日本株エンゲージメント投信

愛称: 伴奏者
追加型投信／国内／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年6月30日現在

運用担当者のコメント

2026年6月

市況

日本株式市場は、前月末比で上昇しました。上旬は、人工知能(AI)関連投資の先行きに対する懸念や世界的な金融引き締め観測を背景に、軟調に推移しました。しかし中旬以降は、半導体需要の拡大を背景に輸出が堅調だったことや、良好な雇用環境が支援材料となり、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落による投資家心理の改善も後押ししました。月末にかけては、利益確定売りなどから上値の重い展開となりました。

運用概況

当月の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、前月末比で上昇しました。

基準価額の変動に寄与した個別銘柄としては、東京エレクトロン、ルネサスエレクトロニクスなどの保有がプラス要因となりました。一方、ソニーグループ、BIPROGYなどの保有はマイナス要因となりました。

<組入銘柄の紹介>

レンゴー: 段ボール原紙とシートを生産する国内最大手メーカー

段ボール業界は歴史的に資本コストを下回るリターンしか生み出せない構造が続いてきましたが、同社は業界に先駆けて価格転嫁力の回復を主導してきました。2022年のウクライナ侵攻以来、経営陣は複数回にわたり価格改定を実施し、コスト上昇分を価格に転嫁することで収益性を維持してきました。

さらに、昨年より同社の財務戦略にも変化が見られ、設備投資規律の強化と、増配・自社株買いによる株主還元の拡大を進めてきました。こうした改善が進むなかでも、株価は依然として簿価に対して大幅なディスカウントで取引されており、さらなる株価上昇の可能性があると考えています。

※上の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

今後の見通しと運用方針

日本企業は、ガバナンス改革や資本効率改善の進展を背景に、企業価値向上のポテンシャルがあるとみています。資本コストを意識した経営への転換などにより収益性の改善が進む一方、なお改善余地を残す企業も多く存在しています。当ファンドでは、ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、企業価値向上が期待できる企業を発掘し、投資先企業へのエンゲージメント(対話)を通じて企業価値向上に向けた改革を促進します。エンゲージメントでは、主に経営戦略や事業運営戦略、財務戦略における具体的な改革案や改善策を提言し、ROE(株主資本利益率)向上を目指します。ROE向上によるバリュエーション上昇を通じて株価の上昇が期待されます。

引き続き、エンゲージメントを軸にした運用プロセスにより中長期的なリターン獲得を目指します。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・ 日本株エンゲージメント投信

愛称: 伴奏者
追加型投信／国内／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年6月30日現在

ファンドの特色

1. 主として、日本の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。
2. ボトムアップによる綿密なリサーチに基づき、長期的な収益性の改善が期待できる企業を選定するとともに、投資先企業との対話を通じて企業価値向上に向けた改革を促進します。
3. マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。
4. ファミリーファンド方式で運用を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

ファンドの分配方針

原則として、毎決算時(毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・ 日本株エンゲージメント投信

愛称: 伴奏者
追加型投信／国内／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年6月30日現在

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに支払ってください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2047年3月11日まで(信託設定日: 2026年5月12日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 ・ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、3月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.782%(税抜年1.62%)の率を乗じて得た額とします。

※ ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

※ マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

その他の費用・手数料 + 金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※ 投資者の皆様が保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社(マザーファンドの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

みずほ信託銀行株式会社



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・
日本株エンゲージメント投信
愛称: 伴奏者
追加型投信／国内／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年6月30日現在

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	●	●		●

※取次販売会社も含まれます。

(50音順)

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。